

現況報告書（平成30年4月1日現在）

1. 法人基本情報

(1)都道府県区分 36 徳島県	(2)市町村区分 201 徳島市	(3)所轄庁区分 36000	(4)法人番号 3480005000465	(5)法人区分 04 社会福祉事業団	(6)活動状況 01 運営中
(7)法人の名称 社会福祉法人徳島県社会福祉事業団					
(8)主たる事務所の住所 徳島県 徳島市 西新浜町二丁目3番78号					
(9)主たる事務所の電話番号 088-663-5550		(10)主たる事務所のFAX番号 088-663-5553		(11)従たる事務所の有無 2 無	
(12)従たる事務所の住所					
(13)法人のホームページURL http://www.fukushi-center.jp/honbu/			(14)法人のメールアドレス honbu@fukushi-center.jp		
(15)法人の設立認可年月日 昭和47年4月17日			(16)法人の設立登記年月日 昭和47年4月27日		

2. 当該会計年度の初日における評議員の状況

(1)評議員の定員	7名以上9名以内	(2)評議員の現員	8	(3-6)評議員全員の報酬等の総額(円)	94,400
(3-1)評議員の氏名	(3-3)評議員の任期		(3-4)評議員の所轄庁からの再就職状況	(3-5)他の社会福祉法人の評議員・役員・職員との兼務状況	(3-7)前会計年度における評議員会への出席回数
(3-2)評議員の職業					
岩城 由幸	H29.4.1 ~ H33.6				3
池上 憲治	H29.4.1 ~ H33.6				3
沖田 美代子	H29.4.1 ~ H33.6				3
佐伯 明彦	H29.4.1 ~ H33.6				3
高田 浩	H29.4.1 ~ H33.6				3
多田 敏子	H29.4.1 ~ H33.6				3
松本 千鶴	H29.4.1 ~ H33.6				3
高橋 直裕	H29.4.1 ~ H33.6				3

3. 当該会計年度の初日における理事の状況

(1)理事の定員	6名以上8名以内	(2)理事の現員	7	(3-12)理事全員の報酬等の総額(円)	16,328,055	2 特例無	
(3-1)理事の氏名	(3-2)理事の役職	(3-3)理事長への就任年月日	(3-4)理事の常勤・非常勤	(3-5)理事選任の評議員会議決年月日	(3-6)理事の職業	(3-7)理事の所轄庁からの再就職状況	
	(3-8)理事の任期	(3-9)理事要件の区分別該当状況		(3-10)各理事と親族等特殊関係にある者の有無	(3-11)理事報酬等の支給形態	(3-13)前会計年度における理事会への出席回数	
小谷 敏弘	1 理事長(会長等含む) H29.6.23 ~ H31.6	平成28年6月7日	1 常勤	平成29年6月23日	1 社会福祉事業の経営に関する職員を有する者	2 無	6
福永 岩一	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
細井 啓造	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	2
久米 清美	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
妹尾 正	3 その他理事 H29.6.23 ~ H31.6		2 非常勤	平成29年6月23日	2 事業区域における福祉に関する実情に通じている者	2 無	6
清重 健次	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.23 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月23日	3 施設の管理者	2 無	6
岡崎 譲治	2 業務執行理事(常務理事等含む) H29.6.23 ~ H31.6		1 常勤	平成29年6月23日	3 施設の管理者	2 無	4

4. 当該会計年度の初日における監事の状況

(1)監事の定員	2名以上	(2)監事の現員	2	(3-6)監事全員の報酬等の総額(円)	59,000
(3-1)監事の氏名	(3-2)①監事の職業	(3-2)②監事の所轄庁からの再就職状況		(3-3)監事選任の評議員会議決年月日	
	(3-4)監事の任期	(3-5)監事要件の区分別該当状況		(3-7)前会計年度における理事会への出席回数	
多田 正孝	H29.6.23 ~ H31.6	4 財務管理に識見を有する者(公認会計士)		平成29年6月23日	
藤川 義男	H29.6.23 ~ H31.6	3 社会福祉事業に識見を有する者(その他)		平成29年6月23日	

5. 前会計年度・当会計年度における会計監査人の状況

(1-1)前会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(1-2)前会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)	(1-3)前年度決算にかかる定時評議員会への出席の有無	(2-1)当会計年度の会計監査人の氏名(監査法人の場合は監査法人名)	(2-2)当会計年度の会計監査人の監査報酬額(円)
------------------------------------	---------------------------	-----------------------------	------------------------------------	---------------------------

6. 当該会計年度の初日における職員の状況

(1)法人本部職員の人数					
①常勤専従者の実数	0	②常勤兼務者の実数	5	③非常勤者の実数	0

		常勤換算数	3.1	常勤換算数	
(2)施設・事業所職員の数					
①常勤専従者の実数	99	②常勤兼務者の実数	22	③非常勤者の実数	45
		常勤換算数	20.1	常勤換算数	15.0

7. 前会計年度に実施した評議員会の状況

(1)評議員会ごとの評議員会開催年月日	(2)評議員会ごとの評議員・理事・監事・会計監査人別の出席者数				(3)評議員会ごとの決議事項
	評議員	理事	監事	会計監査人	
平成29年6月23日	8	3	0	0	(1)平成28年度決算について、(2)定款の変更について、(3)理事及び監事の選任について、(4)理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準について
平成30年10月16日	8	1	0	0	(1)理事の選任について
平成30年3月28日	8	3	0	0	(1)平成30年度事業計画及び収支予算について、(2)中期計画（素案）について

(4)うち開催を省略した回数 1

8. 前会計年度に実施した理事会の状況

(1)理事会ごとの理事会開催年月日	(2)理事会ごとの理事・監事別の出席者数		(3)理事会ごとの決議事項
	理事	監事	
平成29年5月29日	6	2	(1)平成28年度事業報告及び決算について、(2)定款の変更案について、(3)新役員候補者について、(4)理事及び監事並びに評議員に対する報酬等の支給の基準案について、(5)諸規程の改正について、(6)評議員会の招集決定並びに提出議案について、(7)社会福祉充実残額の計算について、(8)平成29年度補正予算（第1次）について
平成29年6月23日	6	2	(1)理事長の選定について、(2)業務執行理事の選定について、(3)6月期の期末及び勤勉手当の支給割合について、(4)平成29年度補正予算（第2次）について
平成29年10月2日	6	2	(1)評議員選任候補者の推薦について、(2)理事選任（案）について、(3)評議員会の招集決定並びに提出議案について、(4)徳島県社会福祉事業団職員の昇任、昇給及び手当の支給等に関する実施要綱の改正について、(5)希望ホームサテライト型住居の新設について、(6)諸規程の改正について
平成29年12月6日	6	2	(1)平成29年度補正予算（第3次）について、(2)徳島市障害者相談支援事業について、(3)12月期の期末及び勤勉手当の支給割合について、(4)諸規程の制定について
平成30年2月22日	7	2	(1)処遇改善加算費を活用した処遇改善手当の支給について、(2)諸規程の改正について
平成30年3月26日	6	2	(1)平成29年度補正予算について、(2)保有資金の運用計画について、(3)平成30年度事業計画及び収支予算について、(4)諸規程の改正について、(5)所属長の任免について、(6)評議員会の提出議案について、

(4)うち開催を省略した回数 0

9. 前会計年度に実施した監事監査の状況

(1)監事監査を実施した監事の氏名	多田 正孝 藤川 義男
(2)監査報告により求められた改善すべき事項	無し
(3)監査報告により求められた改善すべき事項に対する対応	無し

10. 前会計年度に実施した会計監査の状況

(1)会計監査人による会計監査報告における意見の区分	
(2)会計監査人による監査報告書	



着支援センター	ア建設費 イ大規模修繕								
650 ノーマライゼーション促進センター	04330301 徳島県 徳島市	障がいに対する理解及び障がい者の自立と社会参加促進事業	南矢三町2丁目1-59	ノーマライゼーション促進センター	1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成25年4月1日	0	0
700 徳島県障がい者スポーツ協会	04330401 徳島県 徳島市	障がい者スポーツ協会運営事業	南矢三町2丁目1-59	徳島県障がい者スポーツ協会	1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成28年7月20日	0	0
650 ノーマライゼーション促進センター	04330501 徳島県 徳島市	障がいに対する理解及び障がい者の自立と社会参加促進事業(2)	南矢三町2丁目1-59	ノーマライゼーション促進センター	1 行政からの費借等	1 行政からの費借等	平成25年4月1日	0	0

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (3) 収益事業

①-1拠点区分コード分類	①-2拠点区分名称	①-3事業類型コード分類	①-4実施事業名称		②事業所の名称				
		③事業所の所在地	④事業所の土地の保有状況	⑤事業所の建物の保有状況	⑥事業所単位での事業開始年月日	⑦事業所単位の定員	⑧年間(4月~3月)利用者延べ総数(人/年)		
⑨社会福祉施設等の建設等の状況(当該拠点区分における主たる事業(前年度の年間収益が最も多い事業)に計上)									
		ア 建設費	(ア) 建設年月日	(イ) 自己資金額(円)	(ウ) 補助金額(円)	(エ) 借入金額(円)	(オ) 建設費合計額(円)	ウ 延べ床面積	
		イ 大規模修繕	(ア) - 1 修繕年月日(1回目)	(ア) - 2 修繕年月日(2回目)	(ア) - 3 修繕年月日(3回目)	(ア) - 4 修繕年月日(4回目)	(ア) - 5 修繕年月日(5回目)	(イ) 修繕費合計額(円)	

1 1. 前会計年度における事業等の概要 - (4) 備考

--

11-2. うち地域における公益的な取組(地域公益事業含む)(再掲)

①取組類型コード分類	②取組の名称	③取組の実施場所(区域)
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	避難所開設・運営訓練	徳島県立障がい者交流プラザ
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域とのつながりを深め、地域住民に防災意識を高めてもらうため、障がい者、高齢者に配慮した訓練を実施	
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域防災講座	徳島県立総合福祉センター
地域における公益的な取組⑧(地域の関係者)	地域住民の方々に非常食作りを体験し、防災意識を高めてもらうため訓練を実施	

1 2. 社会福祉充実残額及び社会福祉充実計画の策定の状況 (社会福祉充実残額算定シートを作成するまで編集することはできません)

(1) 社会福祉充実残額等の総額(円)	0
(2) 社会福祉充実計画における計画額(計画期間中の総額)	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(3) 社会福祉充実残額の前年度の投資実績額	
①社会福祉事業又は公益事業(社会福祉事業に類する小規模事業)(円)	0
②地域公益事業(円)	0
③公益事業(円)	0
④合計額(①+②+③)(円)	0
(4) 社会福祉充実計画の実施期間	~

1 3. 透明性の確保に向けた取組状況

(1) 積極的な情報公表への取組	
①任意事項の公表の有無	
㊦事業報告	1 有
㊧財産目録	1 有
㊨事業計画書	1 有
㊩第三者評価結果	1 有
㊪苦情処理結果	2 無
㊫監事監査結果	1 有
㊬附属明細書	1 有
(2) 前会計年度の報酬・補助金等の公費の状況	
①事業運営に係る公費(円)	751,468,016
②施設・設備に係る公費(円)	2,287,888
③国庫補助金等特別積立金取崩累計額(円)	268,281,183
(3) 福祉サービスの第三者評価の受審施設・事業所について	
施設名	直近の受審年度
障害者支援施設 希望の郷	平成22年度
障害児入所施設 未来	平成28年度

1 4. ガバナンスの強化・財務規律の確立に向けた取組状況

(1) 会計監査人非設置法人における会計に関する専門家の活用状況	
①実施者の区分	01 公認会計士
②実施者の氏名(法人の場合は法人名)	長地 孝夫
③業務内容	イ 財務会計に関する事務処理体制の向上に対する支援
④費用[年額](円)	
(2) 法人所轄庁からの報告徴収・検査への対応状況	
①所轄庁から求められた改善事項	平成30年3月14日付け地福第1127号
	1 指導監査の対象: 福祉型障害児入所施設 未来
	2 是正又は改善を要する事項: <会計処理> 計算書類の作成について、次の点に留意すること。

国庫補助金等特別積立金積立額は、拠点区分事業活動計算書の「特別増減の部－費用」欄に計上すること。 事業活動計算書における拠点区分及びサービス区分間取引により生じる内部取引高は、事業区分事業活動内訳表及び拠点区分事業活動明細書において相殺消去すること。 計算書類に対する注記について、関係通知で規定する様式に修正すること。
--

②実施した改善内容

平成30年3月14日付け地福第1127号により求められた改善事項を踏まえ、実施した改善内容 1 国庫補助金等特別積立金積立額は、拠点区分事業活動計算書の「特別増減の部－費用」欄に計上すること。 平成29年度決算より上記留意内容に沿って計上することとした。 2 事業活動計算書における拠点区分及びサービス区分間取引により生じる内部取引高について、事業区分事業活動内訳表及び拠点区分事業活動明細書において相殺消去すること。 平成29年度決算より上記留意内容に沿って相殺することとした。 3 計算書類に対する注記について、関係通知で規定する様式に修正すること。 平成29年度決算より関係通知に規定する記載内容に修正することとした。
--

15. その他

退職手当制度の加入状況等（複数回答可）

① 社会福祉施設職員等退職手当共済制度（（独）福祉医療機構）に加入	
② 中小企業退職金共済制度（（独）勤労者退職金共済機構）に加入	
③ 特定退職金共済制度（商工会議所）に加入	
④ 都道府県社会福祉協議会や都道府県民間社会福祉事業職員共済会等が行う民間の社会福祉事業・施設の職員を対象とした退職手当制度に加入	
⑤ その他の退職手当制度に加入（具体的に：●●●）	
⑥ 法人独自で退職手当制度を整備	
⑦ 退職手当制度には加入せず、退職給付引当金の積立も行っていない	